

外食需要動向 (2016年2月)
2月の家計の外食支出は前月比プラス

○一時的要因や特殊要因が払拭され、2月の家計の外食支出は前月比6.3%増

・3月29日に総務省が発表した2月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出(2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済)は前月比6.3%増となった^(注1)(図表1)。直前の1月までは、雨天(15年11月)や降雪・積雪(16年1月)を受けて家計が外出機会を抑制したことや、調査項目に関する特殊要因(15年12月)^(注2)が発生したことなどで同支出額が下押されていたが、2月はそれらの要因がなくなったことにより外食支出額が持ち直した。実質外食支出額のすう勢は、15年10月以前の増加トレンド上に回復しており、家計の外食需要が引き続き回復傾向にあることが示された。

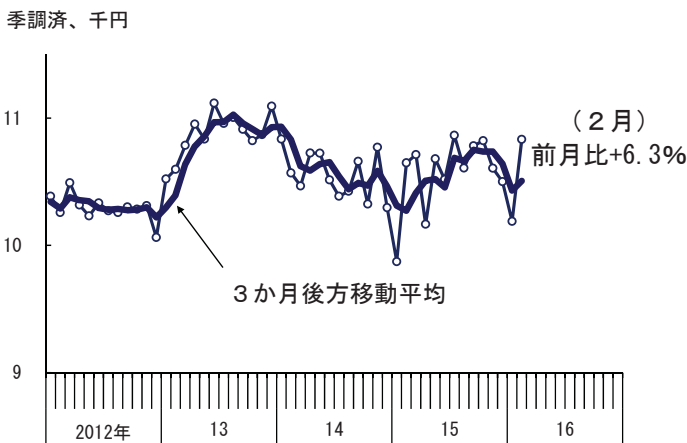
(注1) 季節調整により、うるう年による外食支出金額の押し上げ効果は除去されている。

(注2) 2015年12月は、忘年会やクリスマスに係る外食支出の一部が、調査上は「外食費」ではなく、「交際費」や「こづかい(使途不明金)」として計上された傾向が強かったと推察される。

○同月の外食産業売上高は約4年ぶりの高い伸びだが、実態としての増勢は強くない

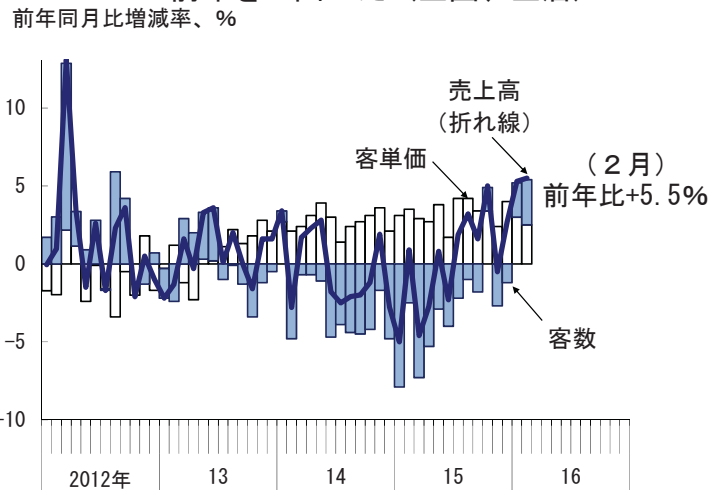
・一方、一般社団法人日本フードサービス協会が3月25日に発表した2月の外食産業売上高は前年同月比5.5%増と、約4年ぶりの高い増加率となった(図表2)。ただし、本年はうるう年で営業日が昨年よりも1日多かったことが前年同月で見た売上高の押し上げ要因になった点に留意が必要である。加えて、業態別売上高をみると、洋風ファストフードが同16.3%増(次頁、図表3)と前月(1月、同16.6%増)に続いて高い伸びとなっている。ただ、同業態では前年の売上高が異物混入事件の影響により大幅に落ち込んでおり、今年はその裏が出る形で売上高の前年同月比が高めになり易くなっている。これらを踏まえると、2月の外食産業売上高のすう勢は統計数値が示すほどには強くないと考えられる。

図表1 実質外食支出金額は前月比プラス
(全国、2人以上の世帯、季調済)



注1：学校給食を除く外食(一般外食)。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は3か月連続で前年を上回った(全国、全店)

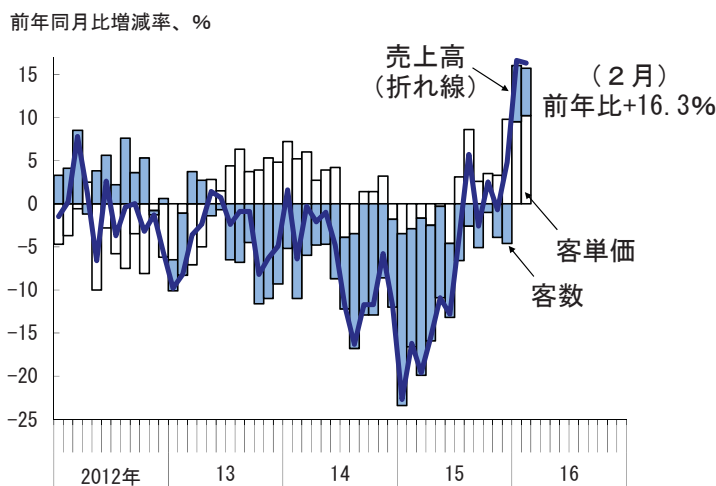


注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場動向調査」

○ディナーレストラン業態などの客単価に増勢鈍化の兆し

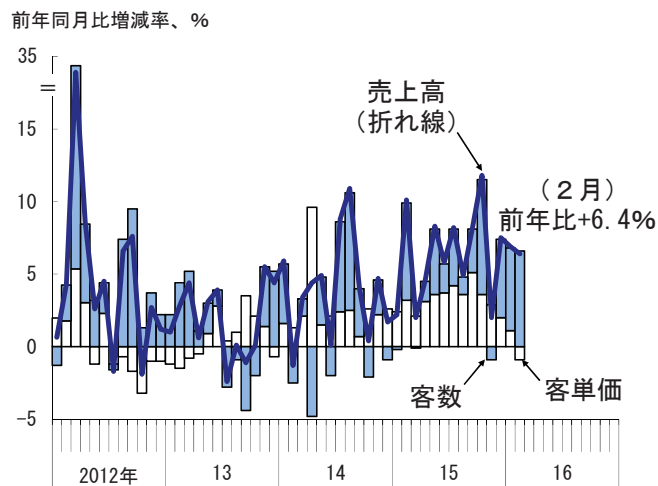
- ・なお、最近の特徴的な動きとして、これまで外食産業全体の売上高を牽引してきたディナーレストラン業態とファミリーレストラン業態に関して、客単価の増勢鈍化の兆しが現れ始めていることが指摘できる。2月のディナーレストラン業態売上高は同6.4%増と依然堅調に推移しているが、同業態の客単価は26か月ぶりに前年を下回った（図表4）。また、ファミリーレストラン業態に関しても、15年末頃から客単価の上昇ペースが鈍化する傾向にあり、2月の客単価は同1.1%増に留まった。同業態では低価格チェーンの売上高の伸びが相対的に良好になってきている模様であり、半面で高価格チェーンの中には既存店売上高が前年割れとなるところも出てきている。
- ・これらを踏まえると、両業態では同一業態内で相対的に低価格のチェーンに顧客がシフトし始めていると推察され、このことが客単価の上昇による売上高の増加を弱める方向に作用していると考えられる。2013年後半以降、外食産業では客単価の上昇が客数の減少を補う展開が続いてきたが、足元ではその動きに変化の兆しがみられる。

図表3 洋風ファストフード売上高は
2か月連続で高い増加率
(全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場動向調査」

図表4 ディナーレストラン業態の
客単価は26か月ぶりに前年割れ
(全国、全店)



注1：ディナーレストランとは、来客1人あたりの消費金額が2,000円以上で、注文後、料理が提供されるまでの時間がおおよそ10分以上のもの。
注2：全店とは、既存店と新規店の合計。
注3：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場動向調査」

担当：調査部 佐橋 官

TEL 045-225-2375

E-mail: sahashi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。